



NEWS RELEASE

平成26年11月28日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成26年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成26年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、金融機関代理店および一般代理店のいずれも販売が増加し、特に金融機関代理店における一時払商品の販売が好調に推移したため、前年同期比177.3%の1,211億円と大幅に伸展しました。また、新契約高が解約・失効契約高を引き続き上回ったことから、保有契約高は前年度末比102.9%の2兆3,466億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比194.8%の70億円、保有契約年換算保険料は前年度末比102.9%の1,530億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は13億円となりました。また、経常利益は14億円、中間純利益は7億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、590.7%と引き続き十分な水準を維持しています。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成26年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成26年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	169	109.2	9,316	104.4	181	106.6	9,702	104.1
個人年金保険	354	106.7	13,483	104.4	366	103.3	13,764	102.1
個人保険+個人年金保険	524	107.5	22,800	104.4	547	104.4	23,466	102.9
団 体 保 険	-	-	4,983	106.2	-	-	5,086	102.1

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成25年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	7	54.5	340	56.0	340	56.0	-	-
個人年金保険	9	50.6	343	52.3	343	52.3	-	-
個人保険+個人年金保険	17	52.2	683	54.1	683	54.1	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

平成26年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	14	195.9	675	198.5	675	198.5	-	-
個人年金保険	16	178.9	535	156.2	535	156.2	-	-
個人保険+個人年金保険	31	186.4	1,211	177.3	1,211	177.3	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)		平成26年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	338	115.0	394	116.8
解約・失効率	1.55	0.08	1.73	0.18

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	29,130	110.0	31,431	107.9
個 人 年 金 保 険	119,662	103.3	121,618	101.6
合 計	148,793	104.5	153,049	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,713	98.6	1,705	99.5

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)		平成26年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	1,143	40.0	2,868	250.8
個 人 年 金 保 険	2,454	40.1	4,141	168.8
合 計	3,597	40.1	7,010	194.8
うち医療保障・生前給付保障等	46	70.5	53	113.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)		平成26年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	34,212	31.9	75,336	220.2
資 産 運 用 収 益	12,614	118.0	11,821	93.7
保 険 金 等 支 払 金	21,585	155.0	29,627	137.3
資 産 運 用 費 用	12	6.0	13	108.1
経 常 利 益	2,929	131.9	1,462	49.9
中 間 純 利 益	1,687	141.9	711	42.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,631,350	104.6	1,684,161	103.2

2. 平成26年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成26年度上半期のわが国経済は、日米の金融政策の違いにより円高基調が修正され、政府の経済政策の効果もあり株価は上昇するなど明るい兆しも見えてきたものの、その回復への足取りは穏やかなものにとどまりました。

国内株式については、日経平均は14,800円台で取引を開始しましたが、日銀の追加緩和に対する期待の剥落により4月には一時13,800円台まで値を下げました。しかし、5月以降は中国や米国の堅調な経済指標等を材料に株価は持ち直し、7月には15,500円台まで回復しました。その後、ウクライナ問題等の地政学リスクの高まりや米国の力強さにかける経済指標を背景に再び日経平均は下げ、8月に15,000円を下回りました。しかし、9月には年金積立金管理運用独立行政法人の新基本ポートフォリオに関する報道や内閣改造、さらに米国株価が史上最高値を更新したこと等を材料に株価は上昇基調となり、上半期末は16,100円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.6%台で取引を開始しましたが、4月に0.6%台半ばをつけたのを最後に金利は低下基調を辿りました。5月には米国の長期金利が2.5%を下回り、日本の10年国債利回りも0.5%台後半まで低下しました。6月には日銀の国債買入れオペレーションの買入額が減額されたこと等を材料に長期金利は0.6%台まで上昇する場面もありましたが、中東やウクライナ周辺を巡る緊張感の高まりから、金利は再び夏場にかけて低下傾向を辿り、8月には0.4%台に突入しました。その後、米国連邦準備制度理事会が景気に対して強気な見方を示したことで金利が上昇する場面もありましたが、上昇基調は継続せず上半期末は0.5%台前半で取引を終了しました。

円相場については、1ドル103円台で取引を開始しました。しかし、外国人投資家を中心に期待されていた日銀の追加緩和が見送られたことをきっかけに円高方向に振れ、4月中旬に101円台となりました。その後は100円台から102円台での狭い範囲での推移が6月頃まで続きました。しかし、7月後半には米国連邦準備制度理事会による早期利上げ観測の広がり等を材料にドル高の展開となりました。また9月に発表になった第2次安倍内閣も円安基調に拍車をかけ、円相場は9月までの二ヶ月余りで7円程度の円安進行となり9月末は1ドル109円台の水準となりました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

（3）運用実績の概況

平成26年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から528億円増加し、1兆6,841億円となりました。主な内訳は公社債の1兆6,179億円で、総資産構成比96.1%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が116億円、収益全体では118億円となりました。一方、資産運用費用は13百万円となり、資産運用収支は118億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,212億円（主な内訳は国内公社債の1,210億円、その他の証券の93百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	51,489	3.2	52,809	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,566,604	96.0	1,618,348	96.1
公 社 債	1,566,188	96.0	1,617,921	96.1
株 式	189	0.0	177	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	226	0.0	249	0.0
貸付金	3,383	0.2	3,399	0.2
不動産	95	0.0	95	0.0
繰延税金資産	913	0.1	527	0.0
その他	8,863	0.5	8,980	0.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	1,631,350	100.0	1,684,161	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	17,334	1,319
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	51	51,743
公 社 債	85	51,732
株 式	△41	△11
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	6	23
貸付金	176	16
不動産	0	0
繰延税金資産	660	△386
その他	△339	116
貸倒引当金	△0	△0
合 計	17,883	52,810
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	11,457	11,678
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	11,399	11,617
貸付金利息	57	60
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,157	143
国債等債券売却益	1,135	138
株式等売却益	22	5
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	12,614	11,821

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	11	8
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	5
合 計	12	13

(5) 資産運用収支

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	12,602	11,808

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	421,899	456,892	34,993	35,039	45	442,957	488,169	45,212	45,212	-
責任準備金対応債券	861,874	920,315	58,440	59,926	1,485	876,406	944,757	68,351	68,805	454
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	276,980	282,831	5,850	6,009	159	291,344	298,984	7,640	7,656	15
公 社 債	276,708	282,415	5,706	5,865	159	291,095	298,557	7,462	7,478	15
株 式	115	189	73	73	-	93	177	84	84	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	226	70	70	-	156	249	93	93	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,560,754	1,660,039	99,285	100,976	1,690	1,610,708	1,731,912	121,204	121,674	470
公 社 債	1,560,482	1,659,623	99,141	100,832	1,690	1,610,459	1,731,485	121,026	121,496	470
株 式	115	189	73	73	-	93	177	84	84	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	226	70	70	-	156	249	93	93	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		51,489	52,809
有価証券		1,566,604	1,618,348
(うち国債)		(787,591)	(818,245)
(うち地方債)		(370,148)	(378,539)
(うち社債)		(408,448)	(421,137)
(うち株式)		(189)	(177)
貸付金		3,383	3,399
保険約款貸付		3,383	3,399
有形固定資産		224	222
無形固定資産		3,262	3,182
代理店貸付		1	1
再保の他資産		16	1
繰延税金資産		5,455	5,668
貸倒引当金		913	527
		△ 0	△ 0
資産の部合計		1,631,350	1,684,161
(負債の部)			
保険契約準備金		1,582,720	1,632,842
支払準備金		2,103	2,220
責任準備金		1,579,881	1,630,019
契約者配当準備金		735	602
代理店借入金		339	382
再保の他負債		15	14
未払法人税等		3,749	4,278
繰上り資産		775	478
資産除去債務		1,763	1,482
その他の負債		21	21
退職給付引当金		1,189	2,295
2		2	1
特別法上の準備金		6,309	6,470
価格変動準備金		6,309	6,470
負債の部合計		1,593,137	1,643,990
(純資産の部)			
資本		20,499	20,499
資本剰余金		10,499	10,499
資本準備金		10,499	10,499
利益剰余金		3,137	3,849
その他の利益剰余金		3,137	3,849
繰越利益剰余金		3,137	3,849
株主資本合計		34,137	34,849
その他有価証券評価差額金		4,075	5,321
評価・換算差額等合計		4,075	5,321
純資産の部合計		38,213	40,171
負債及び純資産の部合計		1,631,350	1,684,161

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		47,021	87,314
保 険 料 等 収 入		34,212	75,336
(うち保険料)		(34,177)	(75,263)
資 産 運 用 収 益		12,614	11,821
(うち利息及び配当金等収入)		(11,457)	(11,678)
(うち有価証券売却益)		(1,157)	(143)
そ の 他 経 常 収 益		193	156
経 常 費 用		44,091	85,851
保 険 金 等 支 払 金		21,585	29,627
(うち保険金)		(1,253)	(2,069)
(うち年金)		(201)	(348)
(うち給付金)		(4,173)	(4,930)
(うち解約返戻金)		(15,795)	(22,151)
(うちその他返戻金)		(81)	(50)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,983	50,254
支 払 備 金 繰 入 額		3	116
責 任 準 備 金 繰 入 額		17,979	50,137
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		12	13
(うち支払利息)		(11)	(8)
(うち有価証券売却損)		(0)	(-)
事 業 費		3,657	4,733
そ の 他 経 常 費 用		852	1,222
経 常 利 益		2,929	1,462
特 別 損 失		151	161
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		150	161
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		150	161
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		256	267
税 引 前 中 間 純 利 益		2,522	1,034
法 人 税 及 び 住 民 税		932	480
法 人 税 等 調 整 額		△ 98	△ 157
法 人 税 等 合 計		834	322
中 間 純 利 益		1,687	711

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	1,321	1,321	32,321	4,685	4,685	37,006
当中間期変動額									
中間純利益				1,687	1,687	1,687			1,687
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 1,263	△ 1,263	△ 1,263
当中間期変動額合計				1,687	1,687	1,687	△ 1,263	△ 1,263	423
当中間期末残高	20,499	10,499	10,499	3,009	3,009	34,009	3,421	3,421	37,430

平成26年度中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	3,137	3,137	34,137	4,075	4,075	38,213
当中間期変動額									
中間純利益				711	711	711			711
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							1,246	1,246	1,246
当中間期変動額合計				711	711	711	1,246	1,246	1,957
当中間期末残高	20,499	10,499	10,499	3,849	3,849	34,849	5,321	5,321	40,171

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
(3) 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 ②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。
(4) 引当金の計上方法	①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
(5) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
(7) 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

平成26年度中間会計期間末

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間期より、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、平成22年9月以前締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険を対象とする小区分を、平成22年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険を対象とする小区分に統合しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	52,809	52,809	—
有価証券として取扱わない預貯金	52,809	52,809	—
有価証券	1,618,348	1,731,912	113,563
満期保有目的の債券	442,957	488,169	45,212
責任準備金対応債券	876,406	944,757	68,351
その他有価証券	298,984	298,984	—
貸付金	3,399	3,399	—
保険約款貸付	3,399	3,399	—

- (1) 預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は0百万円で、その合計額は4百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末	
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当期首現在高	735 百万円
当中間期契約者配当金支払額	399 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	267 百万円
当中間期末現在高	602 百万円
5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は18百万円であります。	
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,022百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 138 百万円、株式等 5 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円でありませ
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	11,617 百万円
貸付金利息	60 百万円
計	11,678 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 1,287 円 51 銭であります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,849	1,394
キャピタル収益	1,157	143
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,157	143
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,157	143
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,006	1,538
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	76	75
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	75	75
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 76	△ 75
経常利益 A+B+C	2,929	1,462

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	4
	危険債権	-	0
	要管理債権	-	-
小計		0	4
(対合計比)		(0.01)	(0.13)
	正常債権	3,433	3,441
	合計	3,433	3,446

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
	破綻先債権額	0	4
	延滞債権額	-	0
	3か月以上延滞債権額	-	-
	貸付条件緩和債権額	-	-
合計		0	4
(貸付残高に対する比率)		(0.01)	(0.13)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,146	54,064
資本金等	34,137	34,845
価格変動準備金	6,309	6,470
危険準備金	1,802	1,877
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,265	6,876
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,202	2,229
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,429	1,765
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,700	18,302
保険リスク相当額 R_1	640	647
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117	115
予定利率リスク相当額 R_2	375	380
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	16,946	17,531
経営管理リスク相当額 R_4	361	373
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	577.9%	590.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。